



JAL不当解雇撤回ニュース

No436 号 2015.03.19
発行：JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先：航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.co>

不当解雇撤回・ベースアップも勤務改善も

15春闘勝利!! JALグループ全社員集会

3月9日、JJ 労組連絡会(日航乗組、CCU、日航ユニオン、機長組合、前任機関士組合の日航内5 労組で構成する共闘組織)主催で「JAL グループ全社員集会」が開催されました。集会には5 労組の組合員はもとより、JAL 関連企業で働く人など、140 名が参加し、ベースアップをはじめ勤務の改善、不当解雇撤回を求めて15 春闘を闘い抜く決意を確認しました。

どこの職場も人員不足と“キツ～イ”勤務

日航乗組の安原書記長の開会のあいさつで集会はスタート。パイロット、客室乗務員、整備をはじめとする地上職、手荷物等を扱う JAL 関連企業の代表が壇上に立ち、今の職場実態を報告。いずれの職場からも、深刻な人員不足の状況、長時間勤務の実態等が報告され、春闘を闘う決意が述べられました。

パイロット：会社に、当初の事業拡大計画を縮小した理由を質したところ「乗員不足による」との説明。会社の発展にとっても不当解雇の撤回が必要だ。

客室乗務員：退職者が後を絶たず人員不足が続いている。勤務変更の多発、年休の取得難、そして過酷な勤務の上に低賃金。職場はベースアップに勤務の改善、そしてベテランの職場復帰を求めている。



整備：ほとんどの職場に深夜勤務が導入された。人員不足の中で作業に追われ、残業増に加え、休憩時間すら取れない状況が続いている。

関連企業：人員不足は関連も同じ。新規採用をしても辞める人が後を絶たない。外国の航空会社との契約は絶対であり、機内クリーニングとして仕事の手抜きはできない。外航機優先で、人員不足のしわ寄せは全て日航便に集中する。これでまともな運航ができるのか！

竹村弁護士が闘いの状況を報告

両団長「職場と一緒に闘う」と決意表明

最高裁の不当決定の問題点、不当労働行為裁判の現状、



報告する竹村弁護士

そして、ILO 本部への要請行動の内容等について竹村弁護士が報告。最高裁の決定が出されたが弁護団として取り組むべき点はまだまだある。みなさんとともに頑張ると、決意のこもった報告が行われました。

原告団を代表して内田・山口両原告団長が、職場と一体となって不当解雇撤回・職場復帰に向け引き続き闘う。今後の闘いでは、職場からの運動がポイント。一緒になって闘いを進めようという決意を述べました。



決意表明をする山口、内田両団長

実感した労組の安全へのひたむきな姿勢

共同代表 MIC新崎議長が代表してあいさつ

日航内の闘いと連携をさらに強めるため、国民共闘からは、共同代表の全労連小田川議長、全労協金澤議長、MIC 新崎議長はじめ、東京地評松本副議長、通信労組岩崎さんが、支える会から運営委員の熊谷さんが参加し、来賓を代表してMIC 新崎議長があいさつしました。

新崎議長は、記者として羽田空港や国交省に常駐していた経験を踏まえ、日航経営の異常さ、労組の安全に対するひたむきな姿勢を、取材を通じて肌で感じてきたとのべ、「みなさんと一緒に不当解雇撤回をめざして闘う」とあいさつをしました。



【写真】来賓を代表してあいさつするMIC新崎議長

続報 2.27 アタック! 今こそ最高裁

支援者600人の怒り!



【写真】色とりどりののぼり、そしてオレンジのリボン。600名の参加者で最高裁を包囲し、不当決定に抗議した

全国から駆けつけた支援者によるリレートークから

- * 腐りきった最高裁、たった15名判事では下級審の事実誤認、でたらめな判決文を見抜けない。ろくに訴状も読まない事が、この決定ではっきりした。裁判所が労働者の権利を守ったり拡大した記憶はない。労働者自身の力でそれを守っていかなければならない事を確認した。「権力の番人最高裁」恥を知れ。
- * この棄却は、独立すべき司法がかつてないほど政権や大企業の横暴な論理に迎合している危機感を感じる。安倍政権は安心安全な国民生活を根底から覆そうとしている。この流れを断ち切らなければいけない。判決に関わらずJALの無法・不当解雇の事実は変わらない。
- * 命と生きざまをかけて闘った原告団、この棄却は絶対に許さない。労働者をボロキレのように使い捨てる事を追認する最高裁、司法の自殺行為だ。国内外の世論を大きくして、必ず最高裁を見返そう。
- * JAL判決が社会に蔓延してきている。多くの中小企業は赤字スレスレ、「経営が危ないから解雇は仕方ない」では労働者の権利など無い。
- * 安心して飛行機に乗りたい、その為にもベテランは必要だ。政府が女性の活用というのなら、働きたい人達を救え。
- * 解雇自由社会になるという恐れをジワジワと感じる。JAL争議を解決することで、その流れを止めたい。



オレンジラインは連帯の証:550のリボンは足りなくなり、マイクの声が届かないほど伸びました。

2011年1月の提訴から4年余、全力を上げ取り組んできた裁判闘争は、最高の不当決定で幕を閉じられました。私たちの闘いは、雇用と人権、そして空の安全を守る闘いです。ここで諦めるわけにはいきません。解雇撤回のその日まで、みなさまのご支援ご協力を、引き続きお願い致します。